



平成 19 年 3 月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 テン・アローズ 上場取引所 大
 コード番号 9885 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.ten-arrows.com/)

代表者 代表執行役社長 三屋 裕子
 問合せ先責任者 経理部 部長 谷口 博樹 TEL (078)792-7414

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円			%			百万円		%		
18 年 9 月中間期	5,097		△70.2	383		△40.3	516		△38.0		
17 年 9 月中間期	17,132		△7.9	641		367.5	833		244.5		
18 年 3 月期	34,116			1,655			1,936				

	中	間	(当	期)	純	利	益	1	株	当	た	り	中	間	(当	期)	純	利	益
	百万円			%			円		銭												
18 年 9 月中間期	△364		—					△18.80													
17 年 9 月中間期	615		—					31.78													
18 年 3 月期	822							42.44													

(注) ① 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 19,380,856 株 17 年 9 月中間期 19,381,474 株 18 年 3 月期 19,381,308 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(ご参考) 当社は平成 18 年 6 月 1 日を期日として分社型新設分割を行い、持株会社体制に移行しております。このため、当中間期の業績につきましては、4 月～5 月は分割前の株式会社シャルレ、6 月～9 月は分割後の株式会社テン・アローズの実績額が計上されております。なお、前期および前中間期の実績につきましては、移行前の株式会社シャルレの実績を記載しております。

(2) 財政状態

	総	資	産	純	資	産	自	己	資	本	比	率	1	株	当	た	り	純	資	産
	百万円			百万円			%		円		銭									
18 年 9 月中間期	24,639			24,273			98.5						1,252.46							
17 年 9 月中間期	32,475			25,103			77.3						1,295.25							
18 年 3 月期	31,994			25,265			79.0						1,303.60							

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 19,380,721 株 17 年 9 月中間期 19,381,368 株 18 年 3 月期 19,380,968 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,654,229 株 17 年 9 月中間期 1,653,582 株 18 年 3 月期 1,653,982 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
	百万円			百万円			百万円					
通	5,653			783								△88

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 4 円 54 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	30.00	30.00
19 年 3 月期 (実績)	—	—	30.00
19 年 3 月期 (予想)	—	30.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	12,850	39.6	7,191	29.2	12,788	40.0
現 金 及 び 預 金	2,233		884		1,475	
売 掛 金	21		—		21	
有 価 証 券	4,126		5,979		6,477	
商 品	5,810		—		4,356	
貯 蔵 品	8		—		11	
前 払 費 用	132		4		106	
そ の 他	566		322		339	
貸 倒 引 当 金	△49		—		△0	
II 固 定 資 産	19,625	60.4	17,448	70.8	19,206	60.0
1 . 有 形 固 定 資 産	2,765	8.5	2,576	10.4	2,715	8.5
建 物	1,642		1,535		1,593	
構 築 物	24		23		23	
車 両 運 搬 具	1		—		1	
工 具 器 具 備 品	87		8		87	
土 地	1,009		1,009		1,009	
2 . 無 形 固 定 資 産	990	3.0	24	0.1	871	2.7
ソ フ ト ウ ェ ア	944		5		826	
そ の 他	45		18		44	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	15,869	48.9	14,848	60.3	15,619	48.8
投 資 有 価 証 券	11,390		5,144		10,137	
関 係 会 社 株 式	2,104		8,912		2,521	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100		150		100	
長 期 前 払 費 用	208		0		219	
前 払 年 金 費 用	597		77		979	
繰 延 税 金 資 産	474		158		230	
敷 金 保 証 金	398		—		427	
保 険 積 立 金	679		96		687	
長 期 性 預 金	—		400		400	
そ の 他	26		12		28	
貸 倒 引 当 金	△109		△105		△112	
資 産 合 計	32,475	100.0	24,639	100.0	31,994	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 会 計 年 度 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	5,608	17.3	287	1.2	5,313	16.6
買掛金	3,145		—		1,693	
未払金	1,553		210		2,850	
未払法人税等	279		57		69	
未払消費税等	0		—		71	
前受金	304		—		224	
賞与引当金	226		13		288	
その他の	98		5		115	
II 固 定 負 債	1,763	5.4	79	0.3	1,416	4.4
売上割戻引当金	269		—		244	
退職給付引当金	1,304		61		981	
役員退職慰労引当金	190		17		190	
負 債 合 計	7,372	22.7	366	1.5	6,729	21.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	3,600	11.1	—	—	3,600	11.2
II 資 本 剩 余 金	4,897	15.1	—	—	4,897	15.3
資本準備金	4,897		—		4,897	
III 利 益 剩 余 金	17,765	54.7	—	—	17,972	56.2
利益準備金	650		—		650	
任意積立金						
別途積立金	15,400		—		15,400	
中間(当期)未処分利益	1,715		—		1,922	
IV その他有価証券評価差額金	37	0.1	—	—	△7	△0.0
V 自 己 株 式	△1,197	△3.7	—	—	△1,197	△3.7
資 本 合 計	25,103	77.3	—	—	25,265	79.0
負 債 及 び 資 本 合 計	32,475	100.0	—	—	31,994	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資本金	—	—	3,600	14.6	—	—
資本剰余金	—	—	4,897	19.9	—	—
資本準備金	—	—	4,897		—	—
利益剰余金	—	—	17,026	69.1	—	—
利益準備金	—	—	650		—	—
別途積立金	—	—	15,400		—	—
繰越利益剰余金	—	—	976		—	—
自 己 株 式	—	—	△1,197	△4.9	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	△53	△0.2	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△53		—	—
純 資 産 合 計	—	—	24,273	98.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	24,639	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前 会 計 年 度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	17,132	100.0	5,097	100.0	34,116	100.0
II 売 上 原 価	10,412	60.8	2,764	54.2	20,390	59.8
売 上 総 利 益	6,719	39.2	2,332	45.8	13,726	40.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,077	35.5	1,949	38.3	12,070	35.3
営 業 利 益	641	3.7	383	7.5	1,655	4.9
IV 営 業 外 収 益	193	1.2	145	2.9	309	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	73		88		146	
有 価 証 券 売 却 益	—		46		—	
そ の 他	120		10		162	
V 営 業 外 費 用	1	0.0	12	0.3	28	0.1
投 資 事 業 組 合 運 用 損	—		9		—	
有 価 証 券 売 却 損	—		—		23	
そ の 他	1		2		5	
経 常 利 益	833	4.9	516	10.1	1,936	5.7
VI 特 別 利 益	—	—	3	0.1	—	—
保 険 解 約 益	—		3		—	
VII 特 別 損 失	0	0.0	777	15.3	832	2.5
固 定 資 産 除 売 却 損	0		0		12	
役 員 退 職 慰 労 金	—		777		—	
特 別 退 職 金	—		—		820	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	832	4.9	△257	△5.1	1,104	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	231	1.4	3	0.0	19	0.0
法 人 税 等 調 整 額	△14	△0.1	102	2.0	261	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	615	3.6	△364	△7.1	822	2.4
前 期 繰 越 利 益	1,099		—		1,099	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,715		—		1,922	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	1,922	17,972	△1,197	25,272	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△581	△581		△581	
中間純利益又は純損失（△）						△364	△364		△364	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計						△945	△945	△0	△946	
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	976	17,026	△1,197	24,326	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	△7	△7	25,265
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△581
中間純利益又は純損失（△）			△364
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△45	△45	△45
中間会計期間中の変動額合計	△45	△45	△991
平成 18 年 9 月 30 日 残高	△53	△53	24,273

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品…………… 総平均法による原価法

ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込みがない商品については、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 18年～50年

構 築 物 5年～35年

車 両 運 搬 具 6年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、中間期末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、平成16年3月31日までの在任期間に対する要支給額を計上したものであります。平成16年4月1日以降の対応分は、役員報酬制度の改正により、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上しておりません。

なお、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部に相当する金額は、24,273百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(追加情報)

当社は平成18年6月1日に、分社型新設分割により「株式会社シャルレ」を設立し、レディースインナー等卸売事業に係る営業の一切を承継させるとともに持株会社に移行いたしました。これにより、当中間会計期間の売上高につきましては、分割の行われるまでの平成18年5月度までは、レディースインナー等卸売事業で構成されており、平成18年6月度以降の売上高につきましては、経営指導料と不動産賃貸収入等から構成されております。

また、分割により当社から分離したレディースインナー等卸売事業に係る資産の総額は10,031百万円、負債の総額は3,908百万円であります。

以上により、当中間会計期間の財政状態および経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。

【注 記 事 項】

(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

	〈前中間会計期間末〉	〈当中間会計期間末〉	〈前会計年度末〉
1. 有形固定資産 減価償却累計額	3,760百万円	3,121百万円	3,750百万円
2. 保証債務 (株)がいSの販売店舗の出店 契約に対する保証の額	－百万円	5百万円	－百万円

(中 間 損 益 計 算 書 関 係)

1. 減価償却実施額			
	〈前中間会計期間〉	〈当中間会計期間〉	〈前会計年度〉
有形固定資産	64百万円	51百万円	132百万円
無形固定資産	151百万円	51百万円	302百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間連会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,653	0	－	1,654
合 計	1,653	0	－	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リ ー ス 取 引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有 価 証 券)

前中間会計期間、当中間会計期間および前会計年度のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

以上